

平成31年2月市議会 総務委員会資料

第57号議案 包括外部監査契約の締結について

目次

外部監査制度の概要	1	ページ
包括外部監査実施のフロー図	3	ページ
包括外部監査契約の概要	4	ページ
弁護士登録証明書	5	ページ
包括外部監査人の資格及びテーマ	6	ページ
中核市における包括外部監査契約額の状況	7	ページ
中核市における包括外部監査契約の予算額及び 資格の状況	8	ページ

監査事務局

平成31年2月

# 外部監査制度の概要

## 1 外部監査制度の概要

外部監査制度は、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるために、地方公共団体の行政体制及び運営の合理化、適正な予算執行を確保する観点で平成11年度から導入されたもので、監査委員制度に加え、外部の専門的な知識を有する者による監査を導入することで、その専門性と独立性を強化し、地方公共団体の監査機能を一層充実させようとするものである。

外部監査契約は、地方公共団体の長が監査委員の意見を聴き、議会の議決を経て契約を締結するものであり、包括外部監査契約と個別外部監査契約から構成されている。

### (1) 「包括外部監査契約」に基づく監査

長は、あらかじめ監査委員の意見を聴き、議会の議決を経た上で、毎会計年度個人と包括外部監査契約を行うもので、包括外部監査人は、地方自治法第2条第14項（住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるべき原則）及び第15項（組織及び運営の合理化に努めるべき原則）の規定の趣旨を達成するため、必要と認める特定の事件（テーマ）について監査を行うものである。

### (2) 「個別外部監査契約」に基づく監査

住民、議会、長等からの一定の請求や要求があった場合、外部の専門家による監査が好ましいと監査委員等が判断した場合、個人と個別外部監査契約を締結するもので、個別外部監査人が、監査委員の監査に代えて監査を実施するものである。

### (3) 外部監査契約の特殊性

外部監査契約は、契約の締結に先立って、監査委員の意見を聴いた上で、議会の議決を経て、議会からも信任を得ている第三者という立場で監査を行うことから、当該契約は、工事請負契約などの通常の契約と異なる新しい概念の契約であり、議会の議決についても、地方自治法第96条の規定とは性格を異にし、予算の執行の一連の事務としての契約行為ではなく、契約手続きに入る前の準備行為とされている。

## 2 外部監査契約の相手方（地方自治法第252条の28）

普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者であって、次のいずれかに該当するもの。

- (1) 弁護士
- (2) 公認会計士
- (3) 国の行政機関において会計検査に関する行政事務に従事した者又は地方公共団体において監査若しくは財務に関する行政事務に従事した者であって、監査に関する実務に精通しているものとして政令で定めるもの。
- (4) 税理士（外部監査契約を円滑に締結し、又はその適正な履行を確保するため必要と認めるときに限る。）

## 3 外部監査人の義務（地方自治法第252条の31）

- (1) 外部監査契約の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、誠実に監査を行う義務を負う。
- (2) 外部監査契約の履行に当たっては、常に公正不偏の態度を保持し、自らの判断と責任において監査をしなければならない。
- (3) 監査の実施に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。外部監査人でなくなった後も同様である。
- (4) 刑法等の適用について、公務に従事する職員とみなされる。

## 包括外部監査実施のフロー図

長は、外部監査契約議案について、監査委員の意見を聴く。

長は、外部監査契約議案を議会に提出

議会の議決

長は、外部監査人と外部監査契約を締結する。

- ・ 監査実施に当たって、その旨監査委員に通知する。  
(外部監査実施に当たっての監査委員の監査への配慮)

外部監査人による監査の実施

- ・ 外部監査人は、あらかじめ監査委員と協議のうえ、補助者を置くことができる。(監査委員の合議が必要)
- ・ 代表監査委員は外部監査人の求めに応じ、監査事務局職員等を外部監査事務に協力させることができる。
- ・ 外部監査人は、必要に応じ監査委員と協議し、関係人の出頭を求め、調査を実施し、書類等の提出を求め、又は学識経験者等から意見を聴くことができる。(監査委員の合議が必要)

外部監査人は、監査結果報告を議会、長、監査委員、関係執行機関へ提出する。

- ・ 外部監査人は必要に応じ、監査結果報告書に意見を添えることができる。

監査委員は、外部監査人の監査結果報告書を公表する。

- ・ 監査委員は、監査結果に関し必要があるときは、議会、長、関係執行機関に意見を提出することができる。(監査委員の合議が必要)
- ・ 議会は必要に応じ、外部監査人に説明を求めたり、意見を述べるることができる。

長は、監査結果に基づき措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知する。

監査委員は、当該通知に係る事項を公表する。

## 包括外部監査契約の概要

### 1 包括外部監査人

住所 長崎市伊勢町4番5-1303号  
氏名 川添 志  
資格 弁護士 (登録番号 第29417号)  
事務所 山下・川添総合法律事務所  
(長崎市万才町3番13号 第1森谷ビル8階)

2 契約額 12,566,400 円を上限とする額

### 3 契約額の積算内訳

日本公認会計士協会の「監査報酬算定のためのガイドライン」を参考に次のとおり積算

#### 監査費用

(1) 執務費用 11,424,000 円 (960時間×11,900円)

積算方法 外部監査人及び補助者の執務時間に1時間単価を乗じて算出

#### ア 執務時間

平成29年度監査費用(税抜額)11,687,800円(基本費用+執務費用)を1時間単価12,240円で除して算出

$$11,687,800円 \div 12,240円 = 954.9時間 \div 960時間$$

#### イ 1時間単価

日本公認会計士協会が公表している「監査実施状況調査」における監査報酬の1時間当たりの平均単価を基に算出

平成25年度:12,113円、平成26年度:11,913円、平成27年度:11,725円

平均:11,917円  $\div$  11,900円

(2) 消費税 1,142,400 円

$$11,424,000 \times 0.1 = 1,142,400円$$

合計 (1)+(2) 12,566,400 円

※参考 平成30年度契約額 12,337,920円を上限とする額

執務費用:11,424,000円 執務時間:960時間

1時間単価:11,900円

消費税: 913,920円

証 明 申 請 書

平成30年11月12日

長崎県弁護士会 御中

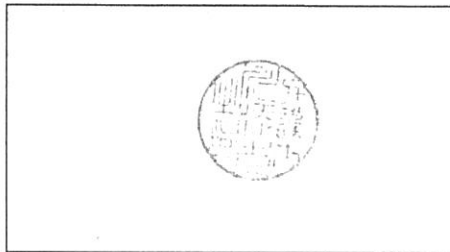
弁護士 川添 志



下記事項を証明していただきたく申請します。

記

- 1 氏 名 弁護士 川 添 志
- 2 登録番号 第29417号
- 3 事務所 長崎市万才町3番13号第一森谷ビル8階  
山下・川添総合法律事務所  
電 話 095-825-1314  
FAX 095-825-9099
- 4 生年月日 昭和45年1月28日
- 5 届出済の印

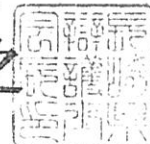


上 記 証 明 す る

平成30年11月12日

長崎県弁護士会

会長 森永正之



## 包括外部監査人の資格及びテーマ

年度	監査人の資格	テーマ
11年度	公認会計士	貸付金の管理について 公有財産購入費、備品購入費、投資及び出資金について
12年度	公認会計士	(株)長崎衛生公社への財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について (長崎市の(株)長崎衛生公社に対する事務の執行について) 需用費について 負担金・補助及び交付金について
13年度	公認会計士	長崎市水道事業について(水道局の事務執行状況について) 清掃事業について(一般廃棄物の収集・処理について)
14年度	公認会計士	市税の課税・徴収事務について 委託事務について
15年度	公認会計士	人件費について 公共工事について
16年度	税理士	高齢者福祉について
17年度	税理士	教育委員会の事務の執行について
18年度	税理士	財政支援団体等との取引(主に委託料・補助金)について 政務調査費について
19年度	公認会計士	扶助費について 病院事業について
20年度	公認会計士	下水道事業について 消防事業について
21年度	公認会計士	情報システムに係る財務事務の執行と有効性等について
22年度	公認会計士	長崎市及び長崎市土地開発公社が保有する土地について
23年度	公認会計士	公の施設の管理運営及び有効活用について(学校施設を中心に)
24年度	弁護士	公の施設の指定管理者制度及びその運用状況について
25年度	弁護士	子育て支援に関する事務について
26年度	弁護士	高齢者に関する行政について
27年度	公認会計士	市営住宅の管理運営及び有効活用について
28年度	公認会計士	補助金等に関する事務の執行について
29年度	公認会計士	ごみ処理事業の事務の執行等について
30年度	弁護士	債権管理に関する事務の執行

中核市における包括外部監査契約額の状況(平成30年度)

(単位:円・日)

番号	都市名	30年度契約額 (消費税込)	内 訳			執務日数 (時間)	監査人の資格
			基本費用	執務費用	その他		
1	函 館 市	11,000,000	1,400,000	9,551,520	48,480	165 (7時間/日)	弁護士
2	旭 川 市	13,500,000	3,877,200	9,551,520	71,280	120 (6時間/日)	公認会計士
3	青 森 市	12,291,048	3,175,200	8,197,200	918,648	100 (6時間/日)	公認会計士
4	八 戸 市	12,999,600	3,240,000	8,614,620	1,144,980	105 (6時間/日)	公認会計士
5	盛 岡 市	9,258,000	3,024,000	6,234,000	-	70 (6時間/日)	公認会計士
6	秋 田 市	6,566,400	1,080,000	5,486,400	-	80 (7時間/日)	公認会計士
7	福 島 市	12,685,000	2,592,000	10,093,000	-	105 (7時間/日)	公認会計士
8	郡 山 市	12,500,000	2,592,000	9,778,400	129,600	131 (7時間/日)	公認会計士
9	い わ き 市	13,583,820	3,045,500	10,503,000	35,320	115 (6時間/日)	公認会計士
10	宇 都 宮 市	13,880,000	4,440,000	9,340,800	99,200	168 (6時間/日)	公認会計士
11	前 橋 市	11,000,000	3,500,000	7,500,000	-	84 (6時間/日)	公認会計士
12	高 崎 市	11,000,000	3,400,000	7,600,000	-	90 (6時間/日)	公認会計士
13	川 越 市	12,000,000	2,887,500	8,835,000	277,500	105 (7時間/日)	公認会計士
14	川 口 市	15,000,000	3,258,000	11,610,000	132,000	140 (7時間/日)	公認会計士
15	越 谷 市	12,000,000	3,887,500	8,018,000	94,500	92 (7時間/日)	公認会計士
16	船 橋 市	15,500,000	170,000	15,303,600	26,400	218 (7時間/日)	公認会計士
17	柏 市	12,670,000	419,965	12,250,035	-	175 (6時間/日)	公認会計士
18	八 王 子 市	9,771,840	2,808,000	6,927,120	36,720	136 (6時間/日)	弁護士
19	横 須 賀 市	12,343,000	1,836,000	10,478,920	28,080	122 (7時間/日)	公認会計士
20	富 山 市	14,000,000	4,647,240	8,939,440	413,320	93 (6時間/日)	公認会計士
21	金 沢 市	12,400,000	4,347,000	7,923,400	129,600	106 (4時間/日)	公認会計士
22	長 野 市	13,000,000	2,622,500	10,206,000	171,500	110 (6時間/日)	税理士
23	岐 阜 市	11,865,000	1,898,000	9,967,000	-	110 (7時間/日)	公認会計士
24	豊 橋 市	10,800,000	-	10,800,000	-	110 (4時間/日)	公認会計士
25	岡 崎 市	11,556,000	1,760,400	9,695,700	99,900	110 (7時間/日)	公認会計士
26	豊 田 市	12,690,000	2,674,000	9,720,000	296,000	900 時間	公認会計士
27	大 津 市	12,600,000	400,000	12,200,000	-	156 (6時間/日)	公認会計士
28	豊 中 市	12,640,000	4,320,000	8,320,000	-	110 (7時間/日)	公認会計士
29	高 槻 市	12,000,000	1,360,000	10,640,000	-	133 (6時間/日)	公認会計士
30	枚 方 市	8,900,000	-	8,900,000	-	83 (7時間/日)	公認会計士
31	八 尾 市	12,245,000	1,400,000	10,845,000	-	115 (7時間/日)	公認会計士
32	東 大 阪 市	11,450,000	200,000	11,250,000	-	150 (6時間/日)	公認会計士
33	姫 路 市	16,300,000	2,862,000	13,365,000	73,000	150 (6時間/日)	公認会計士
34	尼 崎 市	13,000,000	-	13,000,000	-	122 (6時間/日)	公認会計士
35	明 石 市	13,000,000	-	13,000,000	-	150 (6時間/日)	公認会計士
36	西 宮 市	12,000,000	3,000,000	9,000,000	-	101 (6時間/日)	公認会計士
37	奈 良 市	12,000,000	1,200,000	10,300,000	500,000	108 (7時間/日)	公認会計士
38	和 歌 山 市	10,729,800	270,000	10,406,880	52,920	114 (6時間/日)	公認会計士
39	鳥 取 市	7,000,000	-	7,000,000	-	78 (7時間/日)	税理士
40	松 江 市	11,975,040	1,995,840	9,979,200	-	121 (6時間/日)	弁護士
41	倉 敷 市	12,226,000	648,000	11,578,000	-	134 (6時間/日)	公認会計士
42	呉 市	12,000,000	2,700,000	9,300,000	-	97 (6時間/日)	公認会計士
43	福 山 市	13,975,200	3,402,000	10,573,200	-	110 (8時間/日)	公認会計士
44	下 関 市	12,000,000	216,000	11,761,200	22,800	113 (7時間/日)	公認会計士
45	高 松 市	12,200,000	3,600,000	8,470,000	130,000	141 (6時間/日)	公認会計士
46	松 山 市	10,910,160	1,080,000	9,830,160	-	117 (6時間/日)	公認会計士
47	高 知 市	10,800,000	1,426,000	9,374,000	-	106 (7時間/日)	弁護士
48	久 留 米 市	13,406,400	2,700,000	10,381,274	325,126	137 (7時間/日)	公認会計士
49	長 崎 市	12,337,920	-	12,337,920	-	960 時間	弁護士
50	佐 世 保 市	12,000,000	2,400,000	9,600,000	-	160 (5時間/日)	弁護士
51	大 分 市	11,000,000	2,057,100	8,605,600	337,300	106 (7時間/日)	公認会計士
52	宮 崎 市	10,270,000	-	9,612,000	658,000	100 (6時間/日)	弁護士
53	鹿 児 島 市	14,640,000	3,051,000	11,589,000	-	150 (6時間/日)	公認会計士
54	那 覇 市	10,519,000	4,536,000	5,751,880	231,120	100 (6時間/日)	弁護士

注1 福島市、川口市、八尾市、明石市、鳥取市、松江市は平成30年4月から中核市へ移行した。

注2 基本費用とは、包括外部監査人の地位について支払われる費用で、事務費等が含まれている。

注3 執務費用とは、包括外部監査人及び補助者が実際に執務した日数または時間に応じて支払われる費用である。

注4 その他とは、現場実査のための旅費や関係人を出頭させるための旅費、報告書作成のための費用等のことである。

注5 網掛けは、基本費用及び執務費用、もしくはそのいずれかを、平成16年4月に廃止された日本公認会計士協会標準報酬規定を参考に積算している都市である。



中核市における包括外部監査契約の予算額及び資格の状況(平成30年度)

(単位:千円・時間)

順位	都 市 名	30年度予算額	30年度予算額を 長崎市ベースで 換算した額	比較指標 の数値	長崎市の 数値	監査人の資格
1	豊 橋 市	10,800	23,564	440	960	公認会計士
2	金 沢 市	12,400	17,928	664	960	公認会計士
3	尼 崎 市	13,000	17,050	732	960	公認会計士
4	宮 崎 市	10,270	15,381	641	960	弁護士
5	富 山 市	14,000	15,378	874	960	公認会計士
6	呉 市	12,000	15,340	751	960	公認会計士
7	長 野 市	13,000	14,840	841	960	税理士
8	枚 方 市	10,000	14,702	653	960	公認会計士
9	い わ き 市	13,584	14,620	892	960	公認会計士
10	和 歌 山 市	10,730	14,612	705	960	公認会計士
11	前 橋 市	11,000	14,290	739	960	公認会計士
12	下 関 市	12,000	14,276	807	960	公認会計士
13	西 宮 市	12,000	14,258	808	960	公認会計士
14	姫 路 市	16,300	14,252	1,098	960	公認会計士
15	盛 岡 市	9,258	14,244	624	960	公認会計士
16	明 石 市	13,000	13,867	900	960	公認会計士
17	倉 敷 市	12,226	13,825	849	960	公認会計士
18	高 崎 市	11,000	13,504	782	960	公認会計士
19	松 山 市	10,911	13,447	779	960	公認会計士
20	松 江 市	12,000	13,196	873	960	弁護士
21	福 島 市	12,685	13,180	924	960	公認会計士
22	八 戸 市	13,000	13,124	951	960	公認会計士
23	青 森 市	12,292	13,112	900	960	公認会計士
24	奈 良 市	12,000	13,077	881	960	公認会計士
25	八 尾 市	12,245	12,933	909	960	公認会計士
26	高 槻 市	12,300	12,794	923	960	公認会計士
27	旭 川 市	13,500	12,731	1,018	960	公認会計士
28	大 津 市	12,600	12,509	967	960	公認会計士
29	岐 阜 市	11,865	12,422	917	960	公認会計士
30	鹿 児 島 市	14,640	12,361	1,137	960	公認会計士
31	長 崎 市	12,338	12,338	960	960	弁護士
32	鳥 取 市	7,000	12,308	546	960	税理士
33	高 知 市	10,800	12,127	855	960	弁護士
34	岡 崎 市	11,556	12,085	918	960	公認会計士
35	東 大 阪 市	12,000	12,000	960	960	公認会計士
36	越 谷 市	12,000	11,951	964	960	公認会計士
37	横 須 賀 市	12,343	11,779	1,006	960	公認会計士
38	川 越 市	12,000	11,544	998	960	公認会計士
39	福 山 市	13,976	11,537	1,163	960	公認会計士
40	佐 世 保 市	12,000	11,520	1,000	960	弁護士
41	川 口 市	15,000	11,375	1,266	960	公認会計士
42	柏 市	12,949	11,200	1,110	960	公認会計士
43	大 分 市	11,000	11,140	948	960	公認会計士
44	久 留 米 市	13,407	10,388	1,239	960	公認会計士
45	豊 中 市	12,700	10,377	1,175	960	公認会計士
46	豊 田 市	12,690	10,368	1,175	960	公認会計士
47	郡 山 市	12,500	10,239	1,172	960	公認会計士
48	船 橋 市	15,500	9,625	1,546	960	公認会計士
49	高 松 市	12,200	9,608	1,219	960	公認会計士
50	秋 田 市	6,567	9,410	670	960	公認会計士
51	那 覇 市	10,519	9,206	1,097	960	弁護士
52	宇 都 宮 市	13,880	8,896	1,498	960	公認会計士
53	八 王 子 市	9,772	8,151	1,151	960	弁護士
54	函 館 市	11,000	7,940	1,330	960	弁護士
	平 均	12,080	12,739			
	長 崎 県	13,566				弁護士

注1 上記一覧表は、各都市の平成30年度予算額を長崎市ベース(平成30年度)で換算した額で金額が大きい順とした。

注2 比較指標の数値は、各都市の予算額を各都市の執務費用の時間単価で除した時間数で算出した。

注3 長崎市ベースで換算した額は、各都市の予算額をそれぞれの比較指標の数値で割ったものに長崎市の数値を掛けて算出した。